姫路市の手柄山スポーツ施設
兵庫労働局長が安全パト

大谷悟史所長（左）の説明を聞く、赤松俊彦局長（中央）と建災防兵庫県支部長の三木健義氏（右）

厚生労働省兵庫労働局は2日、全国安全週間と建設業労働災害防止強化月間に合わせて、兵庫県姫路市の手柄山スポーツ施設整備運営事業現場で、赤松俊彦局長による建設現場安全パトロールを実施した。

現場事務所において、施工を担当する大成建設・ノバック・ハマダJVの大谷悟史所長が工事概要や安全対策について説明。その後、昼礼の会場に集められた作業員350人を前に赤松局長は「県内では今年、既に3人が労働災害で亡くなっている。これ以上の死亡災害は何としても防がなければならない。墜落・転落災害の根絶と熱中症対策の2点について、現場で働く方々が一丸となり、確実に実施してほしい」と要請した。

昼礼後、大谷所長の案内でメインアリーナの建設現場を巡回した。パトロールには、兵庫労働局の他、姫路労働基準監督署や建設労働災害防止協会兵庫県支部も同行し、熱中症対策などの取り組みを確認した。

現場を巡回した赤松局長は「高所で行っていた作業を地面に近い場所で行うことで、墜落・転落災害を減らす工夫がうかがえた。熱中症対策では、クーラーの効いた部屋やトイレを設けるなど、職長が中心となり熱中症対策に取り組んでいることを確認した」と感想を述べた。

手柄山スポーツ施設整備運営事業は、新体育館や屋内競技用プールなどを建設。大成建設、梓設計、オオバ、加藤建築事務所が設計を担当。特別目的会社のひめじ手柄山PFIが維持管理・運営を行う。

規模は鉄筋コンクリート＋鉄骨造地下1階地上4階建て延べ4万2132平方㍍。敷地面積は4万2775平方㍍。建設地は姫路市西延末他。

2026年7月末の完成予定。

安全大会フラッシュ

●真柄建設

（７月８日）

真柄卓司社長＝写真＝は、安全教育の重要性を説きながら「安全に対する知識と意識、両方の教育をしないと労働災害はなくならない」と強調。また改正労働安全衛生規則に触れ、「熱中症の重篤化と死亡災害を根絶しようという強いメッセージが込められている。熱中症を軽く考えずに、軽度の症状であってもすぐに病院に行くなど、しっかり対処するようにしてほしい」と呼びかけた。

続いて、大阪事業部の竹上眞一執行役員事業部長と安全協力会大阪本部の當間精徳本部長があいさつ。来賓からは淀川労働基準監督署の久米川晴民署長が祝辞を述べた。

大会では優秀な安全成績を収めた協力会社を表彰した他、淀川労働基準監督署の角田智紀安全衛生課長が安全講話を実施。また衛生講話として、全国土木建築国民健康保険組合大阪健康支援室保健師の福井久子氏がメンタルヘルス対策について講演した。

●竹中工務店

（６月26日）

あいさつに立った名越健二近畿四国地区安全衛生管理委員長＝写真＝は、「安全協力会会員の皆さまの成果として５月末時点で延べ１億5000万時間以上もの重大災害ゼロが継続されており、このご尽力に対して深く感謝する」と述べた。これまでに発生した災害に触れ、「これらの災害を教訓とし、どんなに小さな危険の芽も逃さず、『凡事徹底』作業の基本に忠実に従って、安全な職場環境を築いてほしい」と呼びかけた。

安全表彰では、本店長賞に選ばれた10社12人と特別賞に選ばれた１人が表彰を受けた。その他、元消防士で防災スペシャリストの野村功次郎氏が「突然、大切な仲間・家族が心肺停止！～臆することなく救命処置をするために～」をテーマに特別講演を行った。

高松テクノサービスが経営トップパト
建物周りの足場など視察

施工品質や安全管理の状況を隅々まで確認する松井公平社長

高松テクノサービス大阪本店（大阪市淀川区）は1日、全国安全週間経営トップパトロールを実施した。自社が担当するコンテック本社大規模保全改修工事（大阪市西淀川区）の現場を訪れた松井公平社長は、資材置き場や建物周りの足場などを視察。施工品質や安全管理の状況を隅々まで確認した。

総評で松井社長は「非常に良く管理されている」と高く評価した上で、「啓発看板をもう少し適材適所に設置してほしい」と注意喚起。また、足場の壁つなぎに使用している専用金物について「ビスに緩みがないか、頭つなぎを設けて補強する必要がないか、もう一度細かく確認してもらいたい」と、過去の事故事例を引き合いに出しながら安全管理の徹底を求めた。

パトロールには、大阪本店の大山貴士副本店長や團田健一設計原価本部長、協力会である技高会の濵砂伸弘会長らも参加。意見として、「整理整頓されていて作業しやすい」「シートに隙間やたるみもなく、安全で良い現場だ」などの声が上がった。

堺市上下水道局
第1回上下水道事業懇話会開く

堺市上下水道局は2日、2025年度第1回上下水道事業懇話会を開いた。上下水道事業の経営状況の他、「堺市上下水道事業経営戦略2023−2030」に定めた目標の達成状況、課題の分析などを局の関係者と学識経験者3人が審議した。

冒頭、上下水道局事業管理者の森功一氏は、埼玉県で発生した下水道管の破損による道路陥没事故に触れ、「全国各地でも老朽化による大規模な漏水事故が起きている。上下水道事業の根幹である水道水質の安全性や施設の信頼性に対する懸念が高まっている」と述べた。さらに、「堺市の上下水道事業の経営状況も踏まえながら、将来を見据えた幅広い視点から皆さまの意見を頂きたい」と話した。

懇話会では、経営診断の目的や水道と下水道の経営分析を説明し、北詰恵一氏（関西大学環境都市工学部都市システム工学科教授）らが、具体的な取り組み方法などについて質疑を行った。その他、計画評価の流れや評価方法、KGIの状況などについても意見交換が行われた。

あいさつをする上下水道局事業管理者の森功一氏

15作業所を視察
長谷工コーポと関西・東海安全協力会が合同安全パト

長谷工コーポレーションと関西・東海安全協力会は4日、2025年度全国安全週間経営首脳特別合同パトロールを実施した。熊野聡社長をはじめとする役員や協力会理事らが参加し、10班編成で15作業所を視察した。

熊野社長は南海不動産、総合地所が開発する「（仮称）金剛駅前計画新築工事」の現場を訪問。朝礼のあいさつで「一つの大きな災害の発生でこれまで築いてきた社会的信用を失う」と話し、無事故無災害の重要性を説いた。

またブランドメッセージ「思いを、はせる。」に触れ、「われわれは作業員の皆さんの健康と良い仕事ぶりに思いをはせる。皆さんは建設しているこのマンションに住む人が、ここで暮らせて良かったと思える施工に思いをはせてほしい」と述べ、安全と品質の徹底を求めた。

同現場の規模は、鉄筋コンクリート造15階建て延べ2万4853平方㍍。戸数は322戸。パトロール後は現場事務所で講評を行い、一層の安全衛生管理の推進を促した。

説明を聞きながら現場の安全と品質を確認する熊野社長

日本測量協会
測量技術者の地位向上を

日本測量協会関西支部（小林和夫支部長）は4日、2025年度業務報告会を大阪市内のホテルで開いた。24年度の事業報告と25年度の事業計画案を承認。積極的な会員活動を通して会員相互間の親睦を図り、測量技術者の地位向上に努めていくことを確認した。

当日は、村上真幸副会長も出席し、測量近代化検討内容と題して講演。村上副会長は、公共基準点測量の課題やトータルステーションの実作業での測角性能などについて説明した。

引き続き行われた、公共測量品質管理優秀賞表彰式では、24年度に実施した公共測量成果の検定（基準点測量、地図作成）において、測量成果の品質管理が特に優れていたと認められた測量作業機関4社を表彰した。

受賞者は次の通り。

〈優秀賞・地図〉国際航業関西事業所（大阪市淀川区）

〈優秀賞・基準点〉進和測量設計（兵庫県伊丹市）▽日豊調査設計（豊中市）▽森本測量設計（豊中市）

受賞者記念撮影

大阪狭山市
高知丸高と災害時応援協定を締結

大阪狭山市と高知丸高（高知市）は4日に災害時応援協定を締結した。災害時における移動式の応急仮設住宅設置や、災害復旧に必要な資機材の提供が主な協定内容。同社は滋賀県の機材センターに50棟ほどの応急仮設住宅を用意する予定で、災害時には滋賀県から支援に向かう。同協定は、大阪狭山市の防災フェスタに参加するなど、市と交流のあった高知県産業振興センターの提案がきっかけとなった。

古川照人市長＝写真㊧＝は「災害時応援協定で住まいを提供していただくのは初めて。住まいは安心に直結すると思うので、心強く、ありがたい」と語った。市にとっては61団体目の災害時応援協定となる。

高知丸高の高野広茂代表取締役会長は、能登半島地震で自身が被災した経験を踏まえ、「住む場所が確保されていないと作業することができない。災害時には移動式仮設住宅とともに応援を出す」と約束した。高知市、南国市、須崎市と防災協定を結ぶ同社は、初めて高知県外の自治体と災害時の協定を締結した。